

(3) こども誰でも通園制度

赤字：2024年6月28日 第1回教育・保育部会資料からの変更点

①量の見込み

- ニーズ調査の結果に基づき、0～2歳児の利用希望率を算定し、
- 0歳6か月～2歳の年齢ごとに、「(将来人口推計－3号こども量の見込み)×利用希望率」の式でこども誰でも通園制度の量の見込みを算定

(単位：人／月)

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
0歳児	1,612	1,612	1,612	1,612
1歳児	1,153	1,153	1,153	1,153
2歳児	404	404	404	404
計	3,169 ^{※1}	3,169	3,169	3,169

※1 ひと月あたりの利用ニーズが3,169人(31,690時間)分存在すると試算。

②確保方策の考え方

(単位：人／月)

	2024年度 試行事業 確保量	差	2026年度 必要量	2027年度 必要量	2028年度 必要量	2029年度 利用量
利用 定員	1,330 ^{※2}	1,839 ^{※3}	3,169	3,169	3,169	3,169
0歳	322	1,290	1,612	1,612	1,612	1,612
1歳	468	685	1,153	1,153	1,153	1,153
2歳	540	▲136	404	404	404	404

- 2026年度からの本格実施に向け、年齢層ごと、各提供区域の状況に応じて定員の確保に取り組む。
- 就学前児童数の減少の影響により、こども誰でも通園制度のニーズも減少していく見込みであるため、2026年度以降は利用実績を踏まえて対応していく。

※2 ひと月あたり1,330人(13,300時間)分の利用定員を市内23施設で確保したところ。
(ひと月あたり58人＝1日あたり3人程度)

※3 不足している0～1歳で残り1,839人分の利用定員を確保する必要がある。
2024年度実績をベースに、単純計算すると1,839人／月÷58人／月＝32施設となり、今年度で実施している23施設を合わせると55施設で実施すればよいことになる。

2025年度以降のこども誰でも通園制度の実施に向けて 本日、特にご議論いただきたい論点

(1) 実施施設数の考え方

ニーズ調査を踏まえ算出した 3,169 人分の「量の見込み」に対応するため、2025年度以降の実施施設数をどのように考えるべきか。

2024年度の各施設における利用率（利用者数／利用定員）の推移や、子どもの育ちや安全の確保、現場の保育者の負担軽減等を踏まえた実施施設の対応の方向性に加え、「徒歩圏内なら利用する」「兄・姉が在籍する施設に預けたい」等、保護者のより具体的な意向を考慮し、実施箇所数を検討すべきではないか。

※ただし、実施箇所数の最終決定にあたっては国制度を踏まえる必要がある。

(2) 利用時間の考え方

利用時間について、国は2024年度のモデル事業においては、10時間を上限としているが、今回の実施事業者向けアンケート調査の結果等を踏まえると、本来は何時間程度が望ましいか。

国に対して、利用時間の上限（10時間）を地域の実情に合わせて伸ばせるよう、要望していく必要があるのではないか。